



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 30 年 9 月 実績

September 2018



平成 30 年 11 月

November 2018

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2018（平成30）年9月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2018（平成30）年9月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、8月1.8%増の後、9月は17.8%減となった。

需要者別にみると、民需は、8月3.9%増の後、9月は20.4%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8月6.8%増の後、9月は18.3%減となった。内訳をみると製造業が17.3%減、非製造業（船舶・電力を除く）が17.1%減であった。

一方、官公需は、8月21.1%減の後、9月は国家公務、運輸業等で減少したものの、防衛省、「その他官公需」で増加したことから、2.4%増となった。

また、外需は、8月7.8%増の後、9月は航空機、原動機で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、12.5%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8月5.2%減の後、9月は産業機械、重電機等で減少したものの、電子・通信機械、道路車両等で増加したことから、2.4%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、4～6月2.6%増の後、7～9月は2.7%増となった。

需要者別にみると、民需は、4～6月4.7%増の後、7～9月は3.1%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6月2.2%増の後、7～9月には、製造業が減少したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が増加したことから、0.9%増となった。

また、官公需は、4～6月7.5%増の後、7～9月には防衛省、地方公務等のすべてで増加したことから、22.4%増となった。

一方、外需は、4～6月1.3%減の後、7～9月には航空機、電子・通信機械等で増加したものの、産業機械、原動機等で減少したことから、1.6%減となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6月4.9%増の後、7～9月には電子・通信機械、原動機で増加したものの、重電機、道路車両等で減少したことから、2.2%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

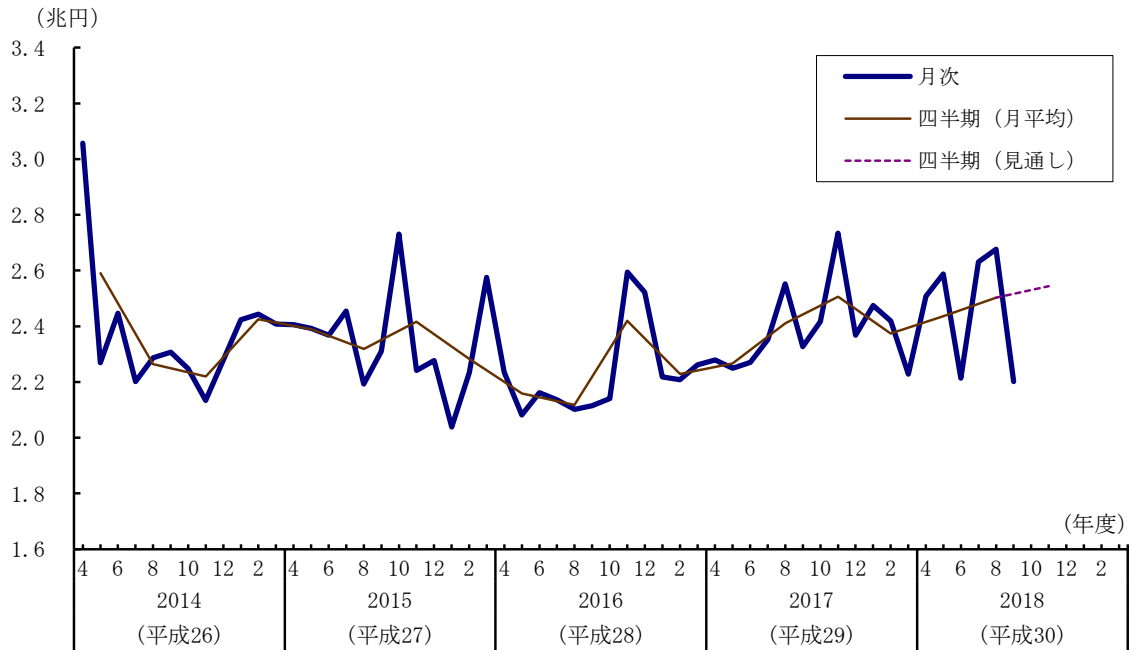
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2017年 (平成29年) 10～12月	2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	7～9月	2018年 (平成30年) 6月	7月	8月	9月
受注総額	75,185 (4.0) [3.6]	71,213 (-5.3) [4.6]	73,094 (2.6) [6.3]	75,083 (2.7) [2.6]	22,139 (-14.4) [-3.4]	26,304 (18.8) [11.5]	26,765 (1.8) [5.2]	22,014 (-17.8) [-5.8]
民需	31,466 (3.1) [-4.1]	30,372 (-3.5) [0.6]	31,806 (4.7) [9.2]	32,782 (3.1) [5.7]	10,289 (-5.9) [0.8]	11,435 (11.1) [18.5]	11,883 (3.9) [17.6]	9,463 (-20.4) [-10.0]
〃 (船舶・電力を除く)	25,366 (0.3) [0.0]	26,198 (3.3) [0.2]	26,786 (2.2) [8.0]	27,023 (0.9) [4.8]	8,276 (-8.8) [0.3]	9,186 (11.0) [13.9]	9,815 (6.8) [12.6]	8,022 (-18.3) [-7.0]
製造業	11,873 (3.5) [13.3]	12,168 (2.5) [10.6]	12,835 (5.5) [17.8]	12,583 (-2.0) [8.5]	3,818 (-15.9) [6.6]	4,268 (11.8) [21.2]	4,551 (6.6) [13.9]	3,764 (-17.3) [-5.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,602 (-2.1) [-9.7]	14,070 (3.4) [-6.9]	14,019 (-0.4) [0.3]	14,515 (3.5) [2.0]	4,454 (-7.0) [-4.6]	4,941 (10.9) [7.7]	5,235 (6.0) [11.6]	4,339 (-17.1) [-8.0]
官公需	7,562 (-5.0) [-12.7]	7,075 (-6.4) [-7.8]	7,607 (7.5) [1.1]	9,314 (22.4) [19.5]	2,284 (-16.7) [-17.1]	3,587 (57.0) [34.1]	2,830 (-21.1) [-3.6]	2,897 (2.4) [25.6]
外需	30,985 (0.6) [17.7]	30,471 (-1.7) [14.3]	30,086 (-1.3) [5.4]	29,616 (-1.6) [-4.3]	9,250 (-12.0) [-3.2]	9,801 (6.0) [1.2]	10,569 (7.8) [-2.7]	9,246 (-12.5) [-10.2]
代理店	3,644 (-1.4) [2.8]	3,656 (0.3) [1.7]	3,835 (4.9) [0.0]	3,750 (-2.2) [1.8]	1,157 (-15.8) [-10.3]	1,285 (11.0) [4.5]	1,218 (-5.2) [-2.3]	1,247 (2.4) [2.9]

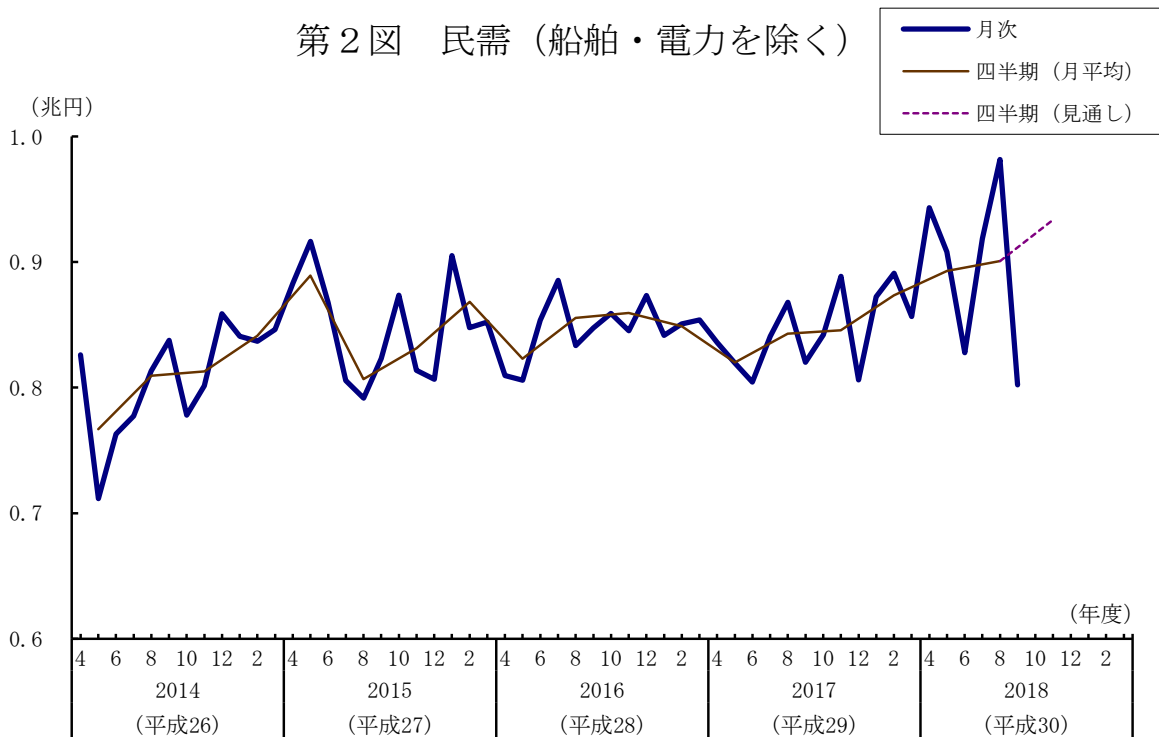
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「2018年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2018年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月6.6%増の後、9月は17.3%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、パルプ・紙・紙加工品（100.3%増）、「その他輸送用機械」（14.6%増）等の4業種で、化学工業（67.0%減）、食品製造業（47.7%減）等の13業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月3.9%増の後、9月は23.5%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、リース業（19.0%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（15.8%増）等の5業種で、運輸業・郵便業（61.9%減）、電力業（36.4%減）等の7業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、4～6月5.5%増の後、7～9月には2.0%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、化学工業（45.6%増）、食品製造業（20.6%増）等の5業種で、石油製品・石炭製品（27.8%減）、窯業・土石製品（27.4%減）等の12業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月3.1%増の後、7～9月は6.6%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（53.6%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（23.6%増）等の6業種で、情報サービス業（10.5%減）、不動産業（9.6%減）等の6業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

9月の販売額は2兆3,343億円（前月比2.1%減）で、前3か月平均販売額は2兆3,979億円（同2.4%減）となり、受注残高は30兆1,751億円（同1.1%減）となった。この結果、手持月数は12.6か月となり、前月差は0.2か月増加した。

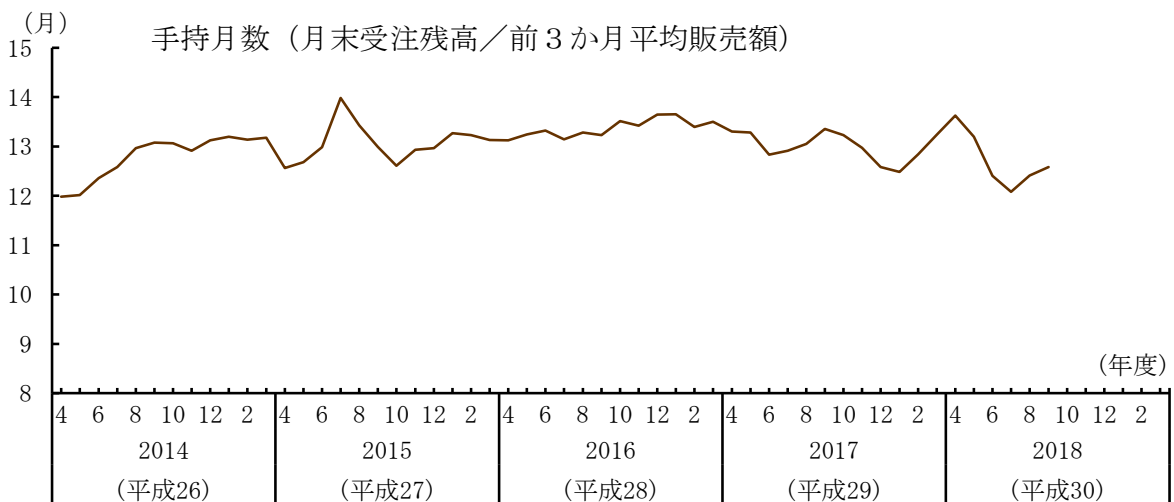
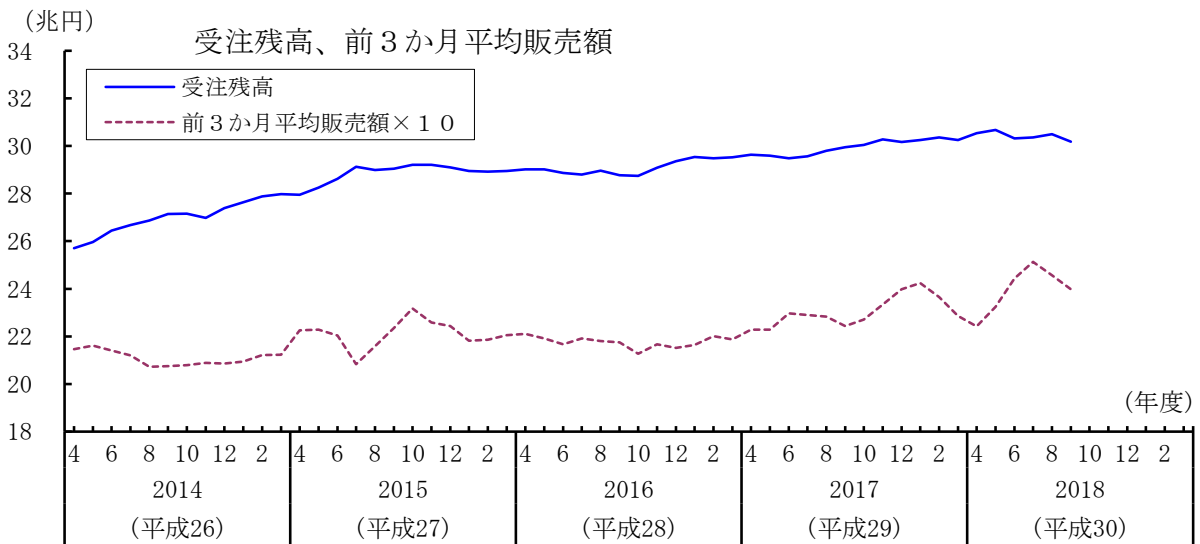
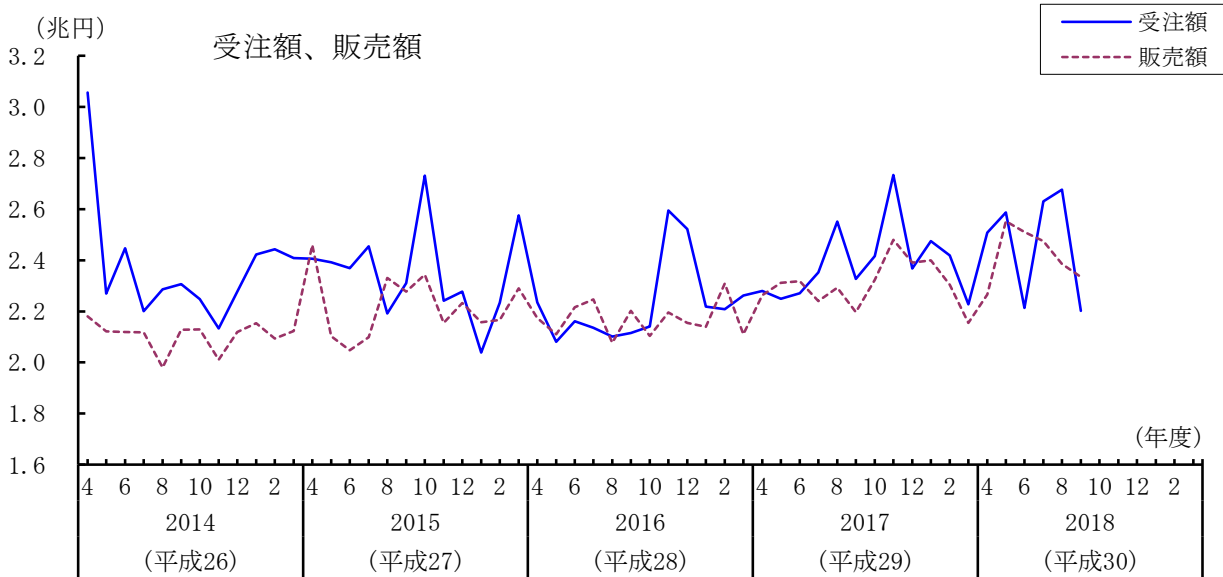
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需要者	2017年 (平成29年) 10～12月	2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	7～9月	2018年 (平成30年) 6月	7月	8月	9月
	I 製造業計	3.5	2.5	5.5	-2.0	-15.9	11.8	6.6
1 食品製造業	-1.6	-4.8	-16.2	20.6	11.7	60.5	-26.1	-47.7
2 繊維工業	25.2	8.5	-2.5	8.6	-49.1	87.9	36.8	-45.2
3 パルプ・紙・紙加工品	32.5	-3.9	-5.3	-5.2	8.5	7.6	-15.0	100.3
4 化学工業	11.4	23.2	-9.3	45.6	-44.0	119.5	9.5	-67.0
5 石油製品・石炭製品	23.3	52.3	29.5	-27.8	-53.6	53.5	-52.9	-23.7
6 窯業・土石製品	22.6	-9.6	22.9	-27.4	-31.1	27.0	-32.3	4.2
7 鉄鋼業	-0.7	10.1	5.2	-0.1	-29.1	-10.2	85.3	-22.4
8 非鉄金属	-16.8	-49.1	32.8	11.3	39.7	27.7	2.8	-41.4
9 金属製品	8.5	9.6	14.3	-5.1	-25.2	8.3	32.6	-17.9
10 はん用・生産用機械	12.5	-4.1	6.3	-3.2	-10.1	7.6	-3.3	-4.4
11 業務用機械	7.6	-1.4	16.7	-16.9	-35.5	-1.7	13.6	-8.8
12 電気機械	16.4	22.0	-10.7	-5.9	-22.0	8.0	5.2	-20.6
13 情報通信機械	12.1	3.3	0.1	1.0	-3.0	-2.3	26.5	-9.4
14 自動車・同付属品	-5.0	12.2	2.3	-6.8	-2.1	-6.3	17.7	-25.1
15 造船業	-19.3	50.1	17.2	-25.0	-46.3	30.3	12.5	-19.3
16 「その他輸送用機械」	2.7	19.7	-0.2	-8.1	-26.2	29.9	-21.0	14.6
17 「その他製造業」	3.7	-16.5	14.1	-9.8	7.9	-15.9	4.4	0.9
II 非製造業計	0.3	-2.9	3.1	6.6	-3.9	12.9	3.9	-23.5
18 農林漁業	-1.2	-5.0	5.6	-3.7	-0.3	-4.6	7.5	4.0
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-4.6	2.7	-9.1	23.6	5.1	14.3	-6.2	15.8
20 建設業	4.9	7.3	-0.2	13.0	-22.8	14.9	12.7	-4.5
21 電力業	25.1	-8.5	7.3	12.5	-11.7	48.6	-14.6	-36.4
22 運輸業・郵便業	-1.2	4.9	-17.0	53.6	8.5	23.7	64.2	-61.9
23 通信業	-3.0	-3.7	-9.7	21.5	-3.6	37.9	-14.2	4.4
24 卸売業・小売業	20.9	-15.8	13.8	-6.4	-19.1	28.4	-15.5	-34.0
25 金融業・保険業	-7.3	-5.9	-2.6	8.6	14.4	4.2	9.2	-26.3
26 不動産業	5.9	77.4	-49.4	-9.6	-21.8	5.9	-19.3	14.8
27 情報サービス業	-2.3	-6.2	12.1	-10.5	-11.2	-1.3	5.8	-13.3
28 リース業	-36.8	5.3	9.2	-6.9	-37.2	-3.6	23.5	19.0
29 「その他非製造業」	-14.6	17.7	-0.1	-5.4	-16.5	9.9	-4.9	-6.6

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

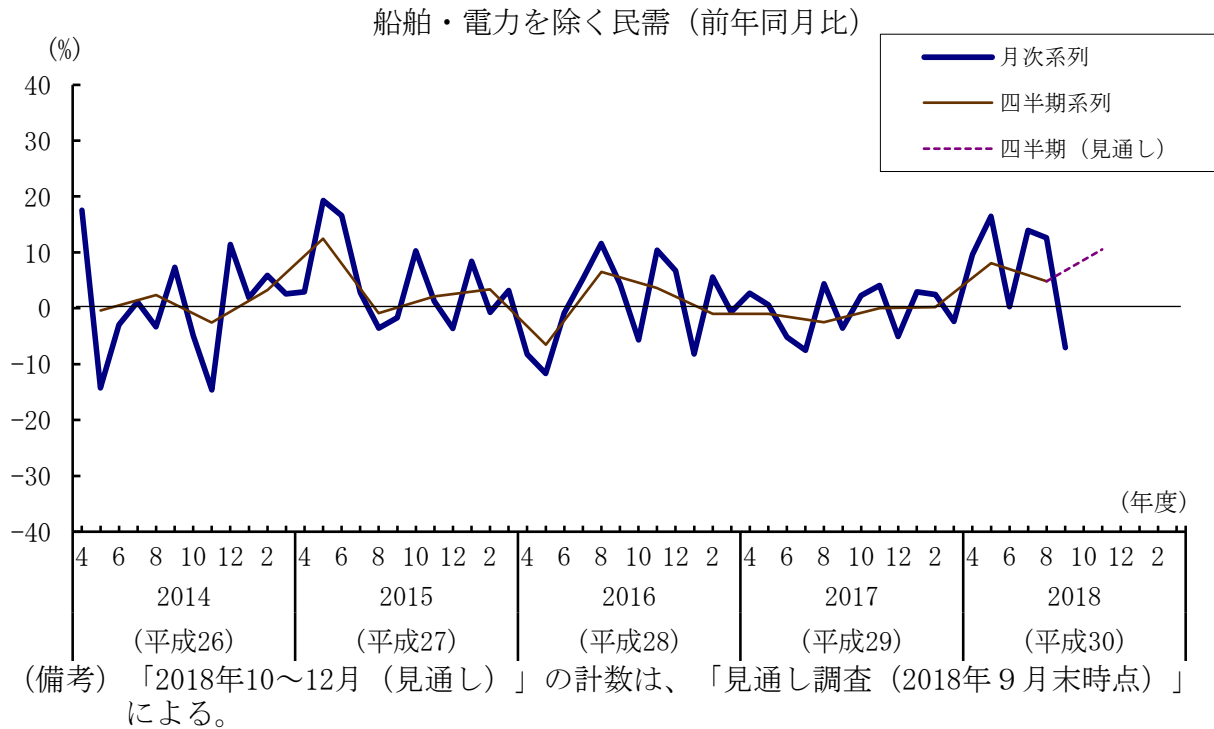
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

9月の受注総額は、2兆6,841億円の前年同月比5.8%減となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は1兆1,846億円で前年同月比10.0%減（船舶・電力を除くと同7.0%減）、官公需は3,691億円で同25.6%増、外需は9,992億円で同10.2%減、また、代理店は1,312億円で同2.9%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比5.5%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、パルプ・紙・紙加工品（124.1%増）、情報通信機械（29.7%増）等の9業種で、非鉄金属（69.6%減）、食品製造業（33.0%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比12.2%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（33.4%増）、建設業（33.2%増）等の3業種で、リース業（41.8%減）、電力業（26.9%減）等の9業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

9月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（8.5%増）、重電機（6.6%増）等で増加となった。反面、原動機（34.7%減）、鉄道車両（34.2%

減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.8%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(183.3%増)、重電機(15.0%増)等で増加となった。反面、原動機(43.1%減)、鉄道車両(37.8%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.0%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2017年 (平成29年) 10～12月	2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	7～9月	2018年 (平成30年) 6月	7月	8月	9月
民需総額	-4.1	0.6	9.2	5.7	0.8	18.5	17.6	-10.0
原動機	-26.8	-19.1	13.6	-21.9	-7.8	68.1	-25.6	-43.1
重電機	-8.6	18.0	3.3	29.1	-12.8	13.0	65.4	15.0
電子・通信機械	3.0	4.1	3.8	0.7	-2.5	9.4	6.1	-7.8
産業機械	-2.8	-0.3	14.6	15.9	5.3	26.3	28.1	-2.3
工作機械	31.1	41.1	23.5	15.6	23.4	26.2	18.1	3.5
鉄道車両	-36.4	-0.4	5.0	26.0	40.8	44.1	122.6	-37.8
道路車両	4.9	-2.8	10.9	8.0	19.5	0.8	21.9	2.9
航空機	38.1	-2.2	10.6	-4.3	-32.4	55.3	-27.6	-10.5
船舶	72.0	38.9	11.0	-14.7	2.8	-48.8	-27.4	183.3

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機(20.2%増)、電子・通信機械(17.4%増)等で増加となった。反面、船舶(12.1%減)、航空機(8.2%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.4%増となった。

(3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械(28.6%増)、道路車両(17.5%増)等で増加となった。反面、船舶(20.1%減)、原動機(8.2%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.7%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

9月の受注額は、297億円で前年同月比20.8%減、販売額は、520億円で同20.9%増、受注残高は、4,471億円で同9.3%減となった。

(2) 軸受

9月の受注額は、574億円で前年同月比1.6%減、販売額は、570億円で同4.4%減、受注残高は、1,007億円で同14.0%増となった。

(3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、1,046億円で前年同月比5.5%減、販売額は、1,035億円で同5.3%減、受注残高は、1,526億円で同6.8%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	18

[計数表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	19
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	24
	需要者別受注額（原系列）	-----	25
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	30
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	34
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	38
	機械受注統計調査結果表（2018年9月実績）	-----	42
	〃 （2018年7～9月実績）	-----	46

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	50
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	51
--	-----------	-------	----